

1 目標

嘉麻市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化の促進、改修事業者の技術向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、嘉麻市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、嘉麻市耐震改修促進計画第3章3-3に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計 画	令和7年度取組内容																																
	<p>【財政的支援】</p> <p>①木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施（福岡県）</p> <p>②木造住宅の耐震改修費等に対する一部補助を実施</p> <p>【普及啓発等】</p> <p>①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産納税通知書に住宅の耐震化に関するチラシを同封 <p>②耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配付・説明等により耐震改修を促進（福岡県） ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行わない所有者に対して電話等による耐震改修促進を実施 <p>③改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（福岡県） ・耐震改修事業者リストを作成、公表する。（福岡県） <p>④一般への周知・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等を通じて耐震改修の必要性の周知を実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施 																																
	令和8年度目標																																
	<ul style="list-style-type: none"> ・木造戸建て住宅耐震診断件数：2戸 ・木造戸建て住宅耐震改修工事費補助件数：2戸 <p>これまでの実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診断</td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	実績	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	診断	2		1					4	3	1	改修				1					
実績	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																							
診断	2		1					4	3	1																							
改修				1						1																							

自 己 評 価	前年度（令和7年度）までの取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙にて補助制度の内容を周知 ・行政区等での出前講座の際に補助制度の説明を実施 ・市HPに補助制度の内容を掲載 ・固定資産納税通知書に住宅の耐震化に関するチラシを送付 ・啓発リーフレットを作成し、市内全戸（18,500戸）に配布（令和元年）
	前年度（令和7年度）までの課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も耐震化の促進に向け、耐震改修等の必要性や補助事業制度の利用促進について、引き続き周知、啓発を図る必要がある。
	改善策
	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区長会、防災出前講座の際に耐震の必要性、制度概要について周知、啓発を行うなど、行政区と連携した取り組みを実施する。 ・広報誌に概要を掲載し、補助制度について周知、啓発を図る。